

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ニッピ 上場取引所 東  
 コード番号 7932 URL <https://www.nippi-inc.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 裕子  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 善之 TEL 03-3888-5117  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	47,252	△3.8	4,153	14.5	4,206	16.4	2,832	15.3
2025年3月期	49,141	0.2	3,627	0.4	3,615	△3.4	2,457	△3.6
(注) 包括利益	2026年3月期 4,089百万円( 40.9%)		2025年3月期 2,901百万円( △16.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	993.45	—	7.0	6.0	8.8
2025年3月期	854.46	—	6.3	5.1	7.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 11百万円 2025年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	70,126	41,929	58.6	14,682.90
2025年3月期	70,172	40,569	56.8	13,853.40

(参考) 自己資本 2026年3月期 41,111百万円 2025年3月期 39,838百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,994	△272	△2,834	8,684
2025年3月期	4,652	△815	△3,750	8,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	600.00	600.00	1,725	70.2	4.5
2026年3月期	—	0.00	—	696.00	696.00	1,948	70.1	4.9
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	701.00	701.00		70.1	

(注) 2026年3月期における1株当たり配当金につきましては、633円から696円に変更しております。詳細につきましては、本日(2026年5月15日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	25,000	4.1	1,800	△12.5	1,800	△16.2	1,200	△11.2	円 銭 428.58
通期	50,000	5.8	4,100	△1.3	4,100	△2.5	2,800	△1.1	1,000.02

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	2,889,000株	2025年3月期	2,889,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	89,069株	2025年3月期	13,276株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	2,850,837株	2025年3月期	2,875,765株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	29,461	△0.7	2,928	23.1	4,494	77.2	3,609	96.1
2025年3月期	29,681	△2.8	2,378	1.5	2,536	0.4	1,840	1.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	1,266.14	—
2025年3月期	640.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	58,744	35,140	59.8	12,550.43
2025年3月期	57,883	33,362	57.6	11,601.50

(参考) 自己資本 2026年3月期 35,140百万円 2025年3月期 33,362百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、2026年5月15日(金)に当社ホームページへ掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続や不安定な世界情勢、金融・資本市場の変動などの影響による下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2026年3月期－2028年3月期）で掲げた「企業価値向上を実現するためのROE 7%の確実な達成」をはじめとした基本方針に基づき、各種施策に取り組んでまいりました。当連結会計年度は、コラーゲン・ケーシング事業における多品種少量化の進展に伴う生産性の低下や、皮革関連事業において中国を中心とした自動車市場の低迷の影響を受け販売が減少したことなどにより、それぞれ減益となりました。一方、ゼラチン関連事業及び化粧品関連事業が順調に推移したことなどにより、利益面では増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、47,252百万円（前期比3.8%減）、営業利益は、4,153百万円（同14.5%増）、経常利益は、4,206百万円（同16.4%増）となりました。また、コラーゲン・ケーシング事業において一部不採算製造設備の整理を実施し減損損失438百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,832百万円（同15.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (コラーゲン・ケーシング事業)

国内販売は、ウィンナーサイズ及び着色ケーシングが堅調に推移した一方、フランクサイズは夏場の天候の影響などにより需要が伸び悩み、苦戦しました。輸出販売は、北米向けが好調に推移した一方、アジア向けは価格競争の激化により減収となりました。利益面では、原料費や人件費の上昇に加え、販売品目の多品種少量化や夏期の高温多湿などによる生産効率の低下により、減益となりました。

この結果、コラーゲン・ケーシング事業の売上高は、9,236百万円（前期比1.0%減）、営業利益及びセグメント利益は、812百万円（同30.3%減）となりました。

#### (ゼラチン関連事業)

ゼラチンの販売は、ソフトカプセル用途及び食品用途が苦戦し、減収となりました。ペプタイドの販売は、国内の医薬用途が好調に推移した一方、海外では価格競争の激化により苦戦し、全体では減収となりました。利益面では、原料価格が安定してきたことに加え、由来原料や原料供給国の見直し、生産性の改善などによりコストダウンを図り、増益となりました。

この結果、ゼラチン関連事業の売上高は、12,585百万円（同5.0%減）、営業利益は、2,372百万円（同49.3%増）、セグメント利益は、2,376百万円（同49.2%増）となりました。

#### (化粧品関連事業)

化粧品の販売は、キャンペーンの効果もあり、堅調に推移しました。健康食品の販売は、物価高騰による消費マインドへの影響はあったものの、「ニッピコラーゲン100」の固定客化が引き続き進んだことにより、好調に推移しました。利益面では、化粧品及び健康食品の販売がともに順調に推移したことなどにより、広告費の増加を吸収し、増収増益となりました。

この結果、化粧品関連事業の売上高は、8,256百万円（同7.2%増）、営業利益及びセグメント利益は、1,339百万円（同31.9%増）となりました。

#### (皮革関連事業)

皮革の販売は、アパレル用途及びオンラインショップ向けが順調に推移した一方、紳士・婦人靴用革は、革靴需要の減少により苦戦しました。また、ハンドル用革の販売は、中国経済の減速による需要の低迷の影響を受け、減収減益となりました。

この結果、皮革関連事業の売上高は、5,852百万円（同19.0%減）、営業利益及びセグメント利益は、167百万円（同20.2%減）となりました。

#### (賃貸・不動産事業)

東京都足立区の土地賃貸事業は、大規模商業施設、保育所、フットサルコート及び駐車場用地として有効活用を図っております。また、大阪府大阪市の土地賃貸事業は、中央区心斎橋における商業施設用地並びに浪速区なんばにおける「なんば パークス サウス」（タイの高級ホテル、ライフスタイル型ホテル及びオフィスビル用地）として活用しております。

この結果、賃貸・不動産事業の売上高は、1,058百万円（同0.3%減）、営業利益は、826百万円（同1.2%減）、セグメント利益は、827百万円（同1.2%減）となりました。

## (食品その他事業)

有機穀物は、安定した需要を背景に堅調に推移しました。外食産業向けのイタリア輸入食材は、概ね堅調に推移し、販管費の増加はあったものの、利益面でも底堅く推移しました。一方、バイオ関連製品は、一部製品の販売が想定を下回ったことに加え、人件費や設備関連費用の増加等もあり、減収減益となりました。

この結果、食品その他事業の売上高は、10,263百万円(同3.0%減)、営業利益は、572百万円(同3.9%減)、セグメント利益は、567百万円(同4.1%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は70,126百万円となり、前連結会計年度末と比べ46百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が1,242百万円増加しましたが、商品及び製品が324百万円、有形固定資産が1,032百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債は、28,196百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,406百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が933百万円、繰延税金負債が438百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が2,460百万円、短期借入金が224百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、41,929百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,359百万円増加し、自己資本比率は、58.6%となりました。これは主に、自己株買付により自己株式を999百万円取得した一方で、利益剰余金が1,106百万円、有価証券評価差額金が899百万円増加したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ75百万円減少し、8,684百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,994百万円の収入(前連結会計年度は4,652百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,879百万円の計上、減価償却費983百万円の計上、減損損失438百万円の計上、仕入債務の減少1,539百万円、法人税等の支払額1,038百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、272百万円の支出(前連結会計年度は815百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入170百万円、有形固定資産の取得による支出537百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,834百万円の支出(前連結会計年度は3,750百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,000百万円、長期借入金の返済による支出3,733百万円、自己株式の取得による支出1,001百万円、配当金の支払額1,725百万円などによるものです。

## (4) 今後の見通し

次期については、賃上げによる実質賃金の上昇により景気の回復が進むと期待される一方、中東情勢の緊迫化による原材料・エネルギー価格の高騰、為替の変動や金利の上昇などのリスクが高まり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境の下で当社グループは、2025年5月に公表した中期経営計画に基づき、引き続き、生産性の向上を最大限に図り、既存事業の収益基盤の強化とともに、成長分野への戦略的投資を進めてまいります。

2027年3月期の連結業績見通しは、売上高につきましては当連結会計年度に計画未達となった事業領域における営業活動の強化を図り、50,000百万円(前期比5.8%増)を見込んでおります。また利益面では、人件費やエネルギーコスト増の影響を考慮し、営業利益4,100百万円(同1.3%減)、経常利益4,100百万円(同2.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円(同1.1%減)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との企業間比較及び期間比較の可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,933	8,754
受取手形及び売掛金	7,990	7,444
電子記録債権	491	1,088
商品及び製品	8,053	7,729
仕掛品	723	712
原材料及び貯蔵品	890	886
未収還付法人税等	4	3
未収消費税等	60	122
その他	484	558
貸倒引当金	△57	△53
流動資産合計	27,574	27,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,613	19,687
減価償却累計額	△12,841	△13,418
建物及び構築物(純額)	6,772	6,268
機械装置及び運搬具	11,972	11,526
減価償却累計額	△10,995	△10,776
機械装置及び運搬具(純額)	977	750
土地	28,522	28,522
リース資産	160	165
減価償却累計額	△90	△111
リース資産(純額)	69	53
建設仮勘定	362	79
その他	1,466	1,487
減価償却累計額	△1,258	△1,281
その他(純額)	208	206
有形固定資産合計	36,912	35,880
無形固定資産		
その他	209	188
無形固定資産合計	209	188
投資その他の資産		
投資有価証券	4,789	6,031
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	133	79
破産更生債権等	3	19
退職給付に係る資産	208	334
その他	377	385
貸倒引当金	△37	△42
投資その他の資産合計	5,474	6,808
固定資産合計	42,596	42,878
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	70,172	70,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,589	4,128
電子記録債務	153	1,087
短期借入金	949	725
1年内返済予定の長期借入金	3,463	3,499
リース債務	21	11
未払法人税等	747	581
未払消費税等	39	127
賞与引当金	562	603
役員賞与引当金	41	41
その他	2,123	2,163
流動負債合計	14,692	12,968
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	6,060	6,291
長期末払金	39	1
リース債務	53	46
繰延税金負債	1,912	2,351
再評価に係る繰延税金負債	3,752	3,752
役員退職慰労引当金	562	366
退職給付に係る負債	2,009	1,904
資産除去債務	6	6
その他	412	407
固定負債合計	14,910	15,228
負債合計	29,603	28,196
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	23,466	24,572
自己株式	△40	△1,041
株主資本合計	29,760	29,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,456	2,356
繰延ヘッジ損益	12	59
土地再評価差額金	7,750	7,750
為替換算調整勘定	700	785
退職給付に係る調整累計額	157	292
その他の包括利益累計額合計	10,077	11,245
非支配株主持分	730	818
純資産合計	40,569	41,929
負債純資産合計	70,172	70,126

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	49,141	47,252
売上原価	35,967	33,241
売上総利益	13,174	14,010
販売費及び一般管理費	9,546	9,856
営業利益	3,627	4,153
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	134	163
為替差益	-	81
持分法による投資利益	28	11
雑収入	33	44
営業外収益合計	215	320
営業外費用		
支払利息	130	155
手形売却損	21	23
為替差損	54	-
支払手数料	12	67
雑損失	8	21
営業外費用合計	227	267
経常利益	3,615	4,206
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	69	111
会員権売却益	2	-
国庫補助金	4	-
特別利益合計	76	113
特別損失		
減損損失	-	438
固定資産除却損	3	1
固定資産圧縮損	4	-
特別損失合計	8	439
税金等調整前当期純利益	3,683	3,879
法人税、住民税及び事業税	1,229	983
法人税等調整額	△63	△15
法人税等合計	1,166	968
当期純利益	2,517	2,910
非支配株主に帰属する当期純利益	59	78
親会社株主に帰属する当期純利益	2,457	2,832

## 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,517	2,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	900
繰延ヘッジ損益	△61	57
土地再評価差額金	△107	-
為替換算調整勘定	150	85
退職給付に係る調整額	150	135
その他の包括利益合計	384	1,178
包括利益	2,901	4,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,852	3,999
非支配株主に係る包括利益	48	90

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,404	1,930	21,641	△39	27,936
当期変動額					
剰余金の配当			△632		△632
親会社株主に帰属する当期純利益			2,457		2,457
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,824	△0	1,823
当期末残高	4,404	1,930	23,466	△40	29,760

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,204	63	7,858	550	6	9,682	684	38,304
当期変動額								
剰余金の配当								△632
親会社株主に帰属する当期純利益								2,457
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252	△50	△107	150	150	395	46	441
当期変動額合計	252	△50	△107	150	150	395	46	2,265
当期末残高	1,456	12	7,750	700	157	10,077	730	40,569

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,404	1,930	23,466	△40	29,760
当期変動額					
剰余金の配当			△1,725		△1,725
親会社株主に帰属する当期純利益			2,832		2,832
自己株式の取得				△1,001	△1,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,106	△1,001	105
当期末残高	4,404	1,930	24,572	△1,041	29,866

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,456	12	7,750	700	157	10,077	730	40,569
当期変動額								
剰余金の配当								△1,725
親会社株主に帰属する当期純利益								2,832
自己株式の取得								△1,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	899	47	—	85	135	1,167	87	1,254
当期変動額合計	899	47	—	85	135	1,167	87	1,359
当期末残高	2,356	59	7,750	785	292	11,245	818	41,929

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,683	3,879
減価償却費	1,275	983
減損損失	-	438
繰延資産償却額	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	70	40
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62	92
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△69	△126
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	△195
受取利息及び受取配当金	△153	△182
支払利息	130	155
為替差損益(△は益)	18	△14
持分法による投資損益(△は益)	△28	△11
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
固定資産除却損	3	1
固定資産圧縮損	4	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△69	△111
会員権売却損益(△は益)	△2	-
国庫補助金	△4	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,373	△32
棚卸資産の増減額(△は増加)	617	364
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,302	△1,539
未払又は未収消費税等の増減額	210	93
その他	144	174
小計	5,969	4,008
利息及び配当金の受取額	152	181
利息の支払額	△136	△155
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,333	△1,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,652	2,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△101	△1
投資有価証券の売却による収入	118	170
有形固定資産の取得による支出	△783	△537
有形固定資産の売却による収入	1	8
無形固定資産の取得による支出	△54	△8
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	5	0
定期預金の預入による支出	-	△0
定期預金の払戻による収入	-	103
その他	△0	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815	△272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△602	△228
長期借入れによる収入	2,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△4,309	△3,733
自己株式の取得による支出	△0	△1,001
配当金の支払額	△632	△1,725
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△34	△22
長期未払金の返済による支出	△169	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,750	△2,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154	△75
現金及び現金同等物の期首残高	8,605	8,760
現金及び現金同等物の期末残高	8,760	8,684

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた8,482百万円は、「受取手形及び売掛金」7,990百万円、「電子記録債権」491百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた6,742百万円は、「支払手形及び買掛金」6,589百万円、「電子記録債務」153百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別セグメントごとに事業本部を置き、これら事業活動を主体として連結子会社が構成されており、「コラーゲン・ケーシング事業」、「ゼラチン関連事業」、「化粧品関連事業」、「皮革関連事業」、「賃貸・不動産事業」及び「食品その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- ①「コラーゲン・ケーシング事業」は、ソーセージ用可食性コラーゲン・ケーシングを製造販売しております。
- ②「ゼラチン関連事業」は、食品用、医薬用、工業用のゼラチン及びペプチドを輸入、製造、販売しております。
- ③「化粧品関連事業」は、コラーゲン入りの化粧品、健康食品を製造し、販売しております。
- ④「皮革関連事業」は、靴用、袋物用、自動車用皮革及び皮革関連製品等を販売しております。
- ⑤「賃貸・不動産事業」は、土地、建物、設備等の賃貸を行っております。
- ⑥「食品その他事業」は、イタリア食材、有機穀物、肥料等の輸入販売、そのほか化成品、リンカー、BSE検査キット、iPS細胞培養基質「iMatrixシリーズ」などを製造し、販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間取引で生じた内部利益については振替前の数値で表示しております。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

## (1) 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,328	13,242	7,704	7,227	1,061	10,577	49,141	—	49,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	—	—	0	—	4	△4	—
計	9,328	13,246	7,704	7,227	1,062	10,577	49,146	△4	49,141
セグメント利益	1,165	1,592	1,015	210	837	591	5,411	△1,784	3,627
その他の項目									
減価償却費	691	253	43	21	3	86	1,100	174	1,275
有形及び無形固定資 産の増加額	174	36	13	15	7	208	456	39	495

- (注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- 4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

## (2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

## (1) 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,236	12,585	8,256	5,852	1,058	10,263	47,252	—	47,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	—	—	0	—	5	△5	—
計	9,236	12,589	8,256	5,852	1,058	10,263	47,257	△5	47,252
セグメント利益	812	2,376	1,339	167	827	567	6,091	△1,937	4,153
その他の項目									
減価償却費	548	180	23	21	3	77	855	128	983
有形及び無形固定資 産の増加額	169	38	4	2	—	380	596	22	618

- (注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- 4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

## (2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

コラーゲン・ケーシング事業において、将来にわたり採算の改善が見込めない一部の海外向け特別仕様製品の生産から撤退し、特別仕様製品を生産するための設備及び改造費用等の減損を行いました。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結累計期間においては438百万円であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	13,853.40円	14,682.90円
1株当たり当期純利益	854.46円	993.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,457	2,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,457	2,832
普通株式の期中平均株式数(株)	2,875,765	2,850,837

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。